

2026年9月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(火)	500	▲ 54,600	▲ 54,100	2Y発行▲28,000 償還14,200	国債補完400 ▲300 社債買入▲200
2(水)	100	▲ 34,300	▲ 34,200	10Y発行▲26,000 交付税特会借入▲12,000 償還12,500 法人税、消費税、年金保険料揚げ 普通交付税払い	国債補完300 ▲100 全店共通(固)8,000 ▲8,000 社債買入▲100
3(木)	200	▲ 2,200	▲ 2,000		社債買入▲100 国債補完100 ▲800
4(金)	700	▲ 4,100	▲ 3,400	30Y発行▲6,000	社債買入▲400 国債補完800
5(土)					
6(日)					
7(月)	500	6,000	6,500	TDB3M発行▲35,000 償還41,000	
8(火)	400	▲ 1,000	▲ 600		
9(水)	300	▲ 36,000	▲ 35,700	5Y発行▲25,000	
10(木)	▲ 300	8,000	7,700	TDB6M発行▲30,000 償還38,000	
11(金)	500	▲ 11,100	▲ 10,600	流動性供給発行▲7,000 交付税特会借入▲12,000 償還12,500	
12(土)					
13(日)					
14(月)	300	7,000	7,300	TDB3M発行▲35,000 償還41,000 源泉税揚げ	貸出増加支援▲41,300
15(火)	▲ 300	▲ 9,000	▲ 9,300		
16(水)	▲ 100	▲ 7,000	▲ 7,100	20Y発行▲7,000	全店共通(固)▲8,000
17(木)	300	0	300		
18(金)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000		
19(土)					
20(日)					
21(月)					
22(火)					
23(水)					
24(木)	▲ 300	81,500	81,200	国債償還 + 利払い TDB1Y発行▲23,000 償還32,000 TDB3M発行▲35,000 償還41,000 エネ対策借入▲5,946 償還6,613	
25(金)	▲ 100	▲ 2,000	▲ 2,100		
26(土)					
27(日)					
28(月)	500	▲ 1,000	▲ 500	TDB3M発行▲35,000 償還41,000 流動性供給発行▲6,500	
29(火)	300	▲ 11,000	▲ 10,700		
30(水)	800	▲ 2,000	▲ 1,200	40Y発行▲3,000	
計	5,300	▲ 74,800	▲ 69,500	今月は、上下旬に財政投融资資金の回収、2日に税・保険料揚げ、普通交付税の払い、14日に源泉所得税揚げ、24日に国債の大量償還・利払いなどが予定されている。 主な不足日（見込み） 1日、2日、9日、11日、29日 主に財政等要因 主な余剰日（見込み） 24日 主に財政等要因	

◆日銀当座預金増減要因（2026年9月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	5,100	6,937	▲ 1,837
財政等要因	▲ 76,100	▲ 114,751	38,651
国債等	▲ 62,500	▲ 64,477	1,977
国庫短期証券等	36,700	10,173	26,527
その他	▲ 50,300	▲ 60,447	10,147
資金過不足	▲ 71,000	▲ 107,814	36,814

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2026年9月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 8,560	▲ 5,577	▲ 2,983	
租税	73,630	68,163	5,467	消費税・法人税等の受入
税外収入	1,990	2,135	▲ 145	
社会保障費	▲ 15,640	▲ 17,146	1,506	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 47,820	▲ 43,227	▲ 4,593	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 4,170	▲ 3,673	▲ 497	
公共事業費	▲ 2,630	▲ 2,467	▲ 163	
義務教育費	▲ 1,040	▲ 985	▲ 55	
その他支払	▲ 12,880	▲ 8,377	▲ 4,503	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計	34,440	43,382	▲ 8,942	
財政投融资	21,890	24,395	▲ 2,505	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	-	270	▲ 270	
保険	38,560	37,395	1,165	年金保険料等の受入
その他	▲ 26,010	▲ 18,678	▲ 7,332	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	25,880	37,805	▲ 11,925	
国債等	62,480	64,477	▲ 1,997	
国庫短期証券等	▲ 36,720	▲ 10,173	▲ 26,547	公募発行見込額約19.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	25,760	54,304	▲ 28,544	
調整項目	▲ 20	2,951	▲ 2,971	
総計	51,620	95,060	▲ 43,440	

◆2026年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日(財政投融资資金の回収、2Y発行)、2日(税・保険料揚げ、10Y発行)、9日(5Y発行)、11日(流動性供給、財政資金の揚げ)、29日(財政資金の揚げ)。

主な余剰予定日は、24日(国債の大量償還・利払い)。

◆2026年9月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物(TONA)については、日銀当座預金の付利先と非付利先の間で裁定取引が継続する中、9月金融政策決定会合(17-18日)での追加利上げが市場でほぼ織り込まれている。そのため、会合前は0.977%前後で推移するものの、会合通過後は新誘導目標に応じた水準へとステージが切り上がることが見込まれる。ターム物については、会合後の新水準を前提とした取引が中心となり、底堅い推移が想定される。

【CP市場】

CP市場では、上期末による有利子負債の圧縮ニーズが高まるため、月末にかけて発行残高の大幅な減少が見込まれる。これに伴い、発行期間も月内に期日を迎えるショートターム物が中心となる見通し。金利面では、利上げ織り込みや短国金利の上昇に加え、9月後半には、3か月以上のロングターム物が12月決定会合を跨ぐ期間となることから、長めの調達に対してはスプレッド上乗せが要求されやすい。見通しレンジとしては、1か月物で1.15～1.30%程度、3か月物で1.35～1.50%程度を中心に推移すると見込まれる。

【短国市場】

短国市場については、足元で3か月物より短いゾーンを中心に物不足感が強まっており、期近ゾーンの金利上昇は抑制されやすい地合いにある。一方、9月利上げの織り込み完了に加え、6か月物や1年物といった長めのゾーンでは期間中の複数回利上げの可能性が高まっている。6か月物については発行額が5,000億円減額される予定であるものの、投資家の慎重な入札姿勢が予想され、期間が長くなるにつれて金利上昇圧力がかかる見込み。レンジとしては、3か月物：1.00～1.25%程度、6か月物：1.15～1.35%程度、1年物：1.40～1.65%程度を中心とした推移が想定される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。